

第 111 期

中間報告書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日



山口華揚《白梅(2)》

株式会社ヤマタネ



代表取締役社長

永友保則

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成21年9月30日をもって、第111期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに当第2四半期連結累計期間の状況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各国の景気刺激策の効果もあり景気悪化に歯止めがかかり、輸出と生産に一部回復の兆しが見られましたが、設備投資の減少が続き、雇用情勢も悪化するなど厳しい状況が続いております。今後につきましても、景気の持ち直しが期待される一方で景気刺激策の息切れにより再び景気減速となる懸念もあり、国内外の経済動向は厳しい局面が続くと見込まれます。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、国際貨物輸送量はアジア向けを中心に回復傾向にあります。が依然として低水準であり、国内貨物輸送量は引き続き減少傾向にあります。また普通倉庫の入庫高、保管残高、倉庫回転率とも前年を大きく下回る厳しい状況が続いております。

コメ流通業界におきましては、低価格米を中心とし

た精米販売は増加したもののコメの消費は再び減少傾向となり、平成20年産米の流通在庫は高水準となっております。また新政府により「コメの戸別所得補償制度」が検討されておりますが、その動向によっては今後のコメの生産体制や仕入れ・販売についても影響を受ける可能性があります。

情報サービス業界におきましては、長引く景気低迷の影響により情報システムユーザー側の情報化投資は大幅な減少となり、これまでになく厳しい状況となってきました。

商品先物市場におきましては、改正商品取引所法により勧誘規制が強化され個人投資家の市場離れが一段と進み出来高は大きく減少いたしました。また、株式市場におきましては景気の持ち直しを反映し、日経平均株価は前年度末に比べ上昇したものの9月末にかけて弱含みの展開となり、取引高は依然として低水準で推移しました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門と不動産部門は増収となりましたが、その他の部門では景気低迷の影響を受けて減収となり、売上高は、267億73百万円（前年同期比4.0%減）となりました。営業利益は、金融・証券部門では引き続き赤字となりましたが、各部門にお

営業の概況

いて経費削減や効率的な経営に努め前年同期比改善し17億6百万円（同1.0%増）となりました。経常利益は受取配当金の減少等により10億56百万円（同2.4%減）となりました。四半期純利益は、前年計上した金融商品取引責任準備金戻入2億91百万円の要因もあり4億27百万円（同28.8%減）となりました。

今後を展望いたしますと、これまで比較的堅調に推移しておりました物流部門や不動産部門も、景気低迷の影響を受けて厳しい状況となることが予想されます。このような状況に対応するため、物流部門におきましては、引続き新規顧客の開拓による一括受託業務への取組みと効率的な共同配送の拡大、また文書保管業務の一層の拡大をめざしてまいります。食品部門では、コメ流通の新規チャネルや新規商品の開発に注力し販売の拡大をめざしてまいります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、厳しい業務環境を勘案し売上高は540億円（前期比1.5%減）を予想しております。営業利益は各部門において経費削減等を実施し効率的な経営に努め35億円（前期比4.8%増）を予想しております。この結果、経常利益は22億円（前期比5.3%増）、当期純利益は8億8千万円（前期比96.7%増）を予想しております。

配当金につきましては、期末配当金として1株につき2円50銭を予定しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

企業集団の部門別営業の状況

(1)物流部門

物流部門では、全般的に荷動きが低調で国内貨物の取扱は減少傾向が続きました。さらに通関・フォワーディング等の国際輸送は一部に復調の兆しはあるものの落ち込みが大きく、売上高は88億79百万円（前年同期比7.2%減）となりました。一方、営業利益は効率的な作業と採算性を重視した配送に努めた結果11億14百万円（同4.2%増）と増益になりました。

(2)食品部門

食品部門では、量販・外食向けの精米販売が好調に推移し40千玄米トン（前年同期比7.0%増）となりましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は当用買いの影響を大きく受けて13千玄米トン（同24.0%減）となり、総販売数量は54千玄米トン（同3.0%減）となりました。売上高は精米販売の増加と販売単価の上昇により147億67百万円（同0.4%増）となりました。営業利益は玄米販売の減少や精米販売の利ざやの縮小により21百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。

(3)情報部門

情報部門では、大型開発案件の減少と棚卸システム機器のレンタルサービスで主要顧客による利用台数および棚卸回数の減少により、売上高は9億38百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業利益は83百万円（同52.4%減）と減収減益になりました。

(4)不動産部門

不動産部門では、引続き高水準な稼働率を維持し、ヤマタネビルの他社持分取得の要因もあって売上高は16億97百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は7億71百万円（同2.0%増）となりました。

(5)金融・証券部門

金融（商品先物）部門では国内の商品先物市場の縮小傾向に歯止めがかからず出来高が減少し、証券部門では市況の低迷による影響を大きく受けたことから、金融・証券部門の売上高は4億89百万円（前年同期比44.8%減）と大きく減少し、営業損益は2億83百万円の損失（前年同期は2億42百万円の損失）となりました。

第2四半期連結財務諸表

★第2四半期連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,915	流 動 負 債	24,178
現 金 及 び 預 金	3,548	営 業 未 払 金	1,748
受取手形及び売掛金	6,284	短 期 借 入 金	9,999
た な 卸 資 産	995	1年内返済予定の長期借入金	7,794
そ の 他	3,110	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,638
貸 倒 引 当 金	△ 24	そ の 他	2,998
固 定 資 産	75,363	固 定 負 債	45,467
有 形 固 定 資 産	67,118	社 債	18,143
建 物 及 び 構 築 物	14,050	長 期 借 入 金	13,079
土 地	46,750	退 職 給 付 引 当 金	1,755
そ の 他	6,316	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	390
無 形 固 定 資 産	1,139	そ の 他	12,098
投資その他の資産	7,105	特別法上の準備金	20
投資その他の資産	7,252	金融商品取引責任準備金	4
貸 倒 引 当 金	△ 146	商 品 取 引 責 任 準 備 金	15
繰 延 資 産	409	負 債 合 計	69,666
資 産 合 計	89,688	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	15,909
		資 本 金	10,555
		資 本 剰 余 金	3,775
		利 益 剰 余 金	3,387
		自 己 株 式	△ 1,808
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,412
		その他有価証券評価差額金	996
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,416
		少 数 株 主 持 分	1,701
		純 資 産 合 計	20,022
		負債及び純資産合計	89,688

★第2四半期（累計期間）連結損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金 額
I. 営 業 収 益	26,773
II. 営 業 原 価	22,959
営 業 総 利 益	3,813
III. 販売費及び一般管理費	2,107
営 業 利 益	1,706
IV. 営 業 外 収 益	
受 取 配 当 金	47
そ の 他	23
計	70
V. 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	677
そ の 他	43
計	721
経 常 利 益	1,056
VI. 特 別 利 益	
投資有価証券売却益	9
金融商品取引責任準備金戻入	0
商品取引責任準備金戻入額	9
前期損益修正益	16
そ の 他	2
計	38
VII. 特 別 損 失	
投資有価証券売却損	28
そ の 他	8
計	37
税金等調整前四半期純利益	1,057
法 人 税 等	499
少 数 株 主 利 益	130
四 半 期 純 利 益	427

★第2四半期（累計期間）連結キャッシュ・フロー計算書（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）（単位：百万円、未満切捨て）

科 目	金 額
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	695
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 515
IV.現金及び現金同等物の減少額	486
V.現金及び現金同等物の期首残高	3,467
VI.現金及び現金同等物の四半期末残高	2,981

★セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）（単位：百万円、未満切捨て）

	物 流 関 連 事 業	食 品 関 連 事 業	情 報 関 連 事 業	不 動 産 関 連 事 業	金 融・証 券 関 連 事 業	計	消 去	合 計
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,879	14,767	938	1,697	489	26,773	－	26,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	314	－	105	42	0	463	(463)	－
計	9,194	14,767	1,044	1,740	489	27,236	(463)	26,773
営業利益又は営業損失 (△)	1,114	21	83	771	△ 283	1,706	－	1,706

ヤマタネ独自のおいしいおコメの商品開発を積極的に展開

食品本部は、消費者の方々が要望する『安全』『安心』に加えて、『生産現場の省力化とコストの削減』に取り組んでいます。具体的な取り組みとしては、提携しているコメ産地と連携を一層強化し、『^{あきだわら}萌えみのり』、『秋俵』などの新品種を、種子の改良・普及段階から手掛けております。これらのコメは、*良食味・*多収穫・*耐倒伏性に優れるなどの特長を有しています。今期は、秋田県、新潟県、栃木県での試験栽培となっておりますが、来期からは、生産規模の一層の拡大を計画しております。

良食味・・・安全安心なコメでも美味しくなければ消費者に選んで戴けません。食味試験で良い成績の味です。

多収穫・・・単位面積当たりの収穫量が多いコメです。同じ面積で多く収穫できるので安価販売が可能です。

耐倒伏性・・・稲は倒れ易い植物です。倒れると品質への農作業に影響があります。倒れないことで稲作への手間が省けます。

また、『萌えみのり』などの低コスト生産が可能な美味しいおコメの栽培方法として、『^{あきよきはさばい}直播栽培』を試みております。通常の稲作では、まず種子から苗を育てた後に田植えを行います。『直播栽培』では田んぼに直接、種を蒔きそのまま育てます。育苗・田植えの作業が不要となるため、稲作の『コスト削減の切り札』との見方で農林水産省もその普及に力を入れている栽培方法です。この直播栽培の技術を普及拡大させるため、食品本部はJAや生産法人の直播生産者の方々とネットワーク化し、各コメ生産地域の直播技術を集積させることで、より効率の良い栽培体制を整えてまいります。

ヤマタネ・食品本部は生産者・消費者双方のご要望にお応えできるヤマタネ独自のおいしいおコメの商品開発・提供を積極的に展開していく方針です。



萌えみのり



新潟ゆうぎ販売 圃場

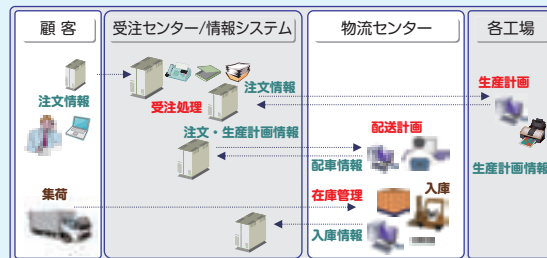
ヤマタネのITソリューション コンサルティングサービスとシステム開発

情報営業部・ソリューショングループでは、当社の物流事業で培った保管・配送など物流業務の豊富な経験とノウハウから、製造業や流通業を始めとする多くのお客様に、業務コンサルティングおよび情報システム構築サービスを提供しております。

当サービスは、ITを通じてコスト削減やビジネスプロセスの最適化などの業務改善を行い、お客様が抱えている経営課題まで解決していきます。

この度、ソリューショングループが開発した金属加工業のお客様向けの受注から生産、在庫管理、配送工程までをも網羅したシステムが稼働し、加工製品の歩留り率改善や配送コストの削減に成功いたしました。当システムは、生産ラインの新設と同時に各工程におけるチェックプロセスまでを改善し、全体作業品質の向上を実現しております。また、加工工場や最終顧客へ製品を供給するための効率的な配車も自動化し、お客様にとって大きな課題であった作業の省力化とコスト削減の両立を実現いたしました。

ヤマタネ・情報営業部は、これからも業種・業態に関わらずコンサルティングとシステム構築サービスで、お客様の多様な情報システムニーズにお応えしてまいります。



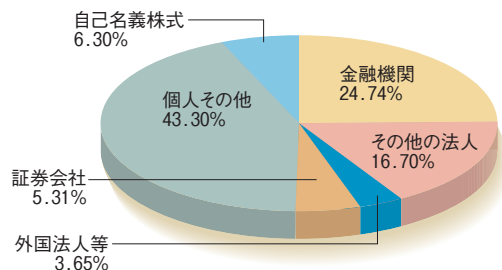
株式の状況 (平成21年 9月30日現在)

(1)発行可能株式総数	200,000,000株
(2)発行済株式総数	113,441,816株
(3)株主数	11,046名

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	4,787	4.2
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	3,414	3.0
山 崎 誠 三	3,170	2.8
SMBCフレンド証券株式会社	3,000	2.6
清 水 建 設 株 式 会 社	3,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,908	2.6
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	2,000	1.8
ヤ マ タ ネ 従 業 員 持 株 会	1,579	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,570	1.4

- (注) 1. 当社は自己株式7,143千株を保有しております。なお、出資比率は当該自己株式を発行済株式の総数から控除せず算出しております。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 出資比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況 (平成21年 9月30日現在)



従業員の状況 (平成21年 9月30日現在)

当 社	前期末比	連 結	前期末比
335名	4名増	810名	10名減

役員 (平成21年11月30日現在)

取締役社長	永 友 保 則
取締役副社長	森 田 次 則
専務取締役	山 口 正 志
常務取締役	安 齊 正 美
常務取締役	山 崎 元 裕
取締役	角 田 達 也
取締役	高 橋 久 夫
取締役	高 川 修 治
取締役	水 戸 隆
取締役	福 田 尚 顕
常勤監査役	村 井 一 秋
監査役	清 水 満 昭
監査役	角 田 愛次郎



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】	
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
【特別口座について】	
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上場証券取引所	東京証券取引所